

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部副本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	9,450,362	8,834,092	19,139,305
経常損失 ( ) (千円)	719,840	427,480	785,409
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	898,490	951,631	1,577,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	827,011	897,404	1,351,471
純資産額 (千円)	4,157,213	2,652,022	3,637,404
総資産額 (千円)	14,826,886	13,428,903	13,977,851
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	99.50	105.38	174.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	19.4	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	956,697	762,532	694,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,196	271,857	313,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,027,858	912,931	459,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,316,740	628,548	750,006

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	25.17	55.20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

教育業界におきましては、長期にわたる少子化、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。このような経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度ともに、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的な解消策につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の分析」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安・株高が進み、景気回復の基調が見られたものの、国内においては来年4月に予定されている消費税増税の影響、海外においては欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する教育サービス業界におきましては、少子化による市場規模の縮小、顧客ニーズの多様化や高水準サービスへの期待の高まりなどから、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。一方、知識・技能の習得だけでなく思考力・判断力・表現力を追求する新学習指導要領の実施や、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税制度の開始などもあり当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定することなく、対象年齢層の拡大、対象地域の拡大、サービス内容の拡充を図り、「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には従来から運営している小中高生対象の学習塾のほか、映像授業販売、幼児教育、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

売上高におきましては、前年同期比で減少しておりますが、減少の主な要因は学習塾「市進学院」（株式会社市進）での集団授業生徒数が厳しい状況で推移している点にあります。「市進学院」での集団授業生徒数の集客向上のための対策といたしましては、前連結会計年度に行った組織改革である都県本部制をさらに強化し、当連結会計年度からは従来小中学生を兼任していた教務スタッフについて小学生担当と中学生担当に分担し専門化を図りました。これによりそれぞれの授業前後の時間が活用可能になり、小学生は中学校受験進学指導の強化、中学生では定期テスト対策や公立高校進学へ向けた受験指導の強化ができる体制となり、これまで以上の手厚いめんどうみサービスの提供を行うことで顧客満足度の向上を図っております。小学生につきましては、徐々にこの効果が表れ、生徒数も回復基調に入ってきましたが、部活動などで授業前後の時間を確保しにくい中学生では小学生と比較して回復が遅れており、更なる工夫・改善を図ります。茨城県で展開する学習塾「茨進」（株式会社茨進）につきましては、昨年度生徒数が減少傾向にあった茨城地区の市進学院を受け入れ、立ち上がり生徒数の回復に注力しつつ、夏期講習にかけて順調に生徒数を伸ばしてきましたが、生徒数一人あたりの単価の向上が課題となっております。

学習塾・集団授業以外におきましては、個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎において、一部直営店をFC化したことで売上高自体は前年同期比で減少しておりますが、営業利益面では大幅な増加を見せております。また、全国で映像授業販売を行っている株式会社市進ウイングネットでは加盟校拠点数が前年同期比100拠点以上増加し、株式会社市進総合研究所では小学校受験の「桐杏学園」や株式会社学研エデュケーションのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」において生徒数が前年同期比1.5倍以上増加するなど、売上高を順調に伸ばしており、各社とも連結営業利益の改善に貢献しつつあります。さらに株式会社市進ケアサービスでは、7月より埼玉県川越市においてデイサービスを開始し、本格的に介護事業に参入しました。これは株式会社学研ココファンのFCとして展開するものですが、既存の自社ビルを有効活用することも意図しており、介護分野の市場拡大に合わせ、将来的には他の地域での展開も視野に入れております。

経費面におきましては、業務効率化や人員配置の見直し等による人件費の節減、賃借料など施設費の見直し、また生徒・保護者が活用しやすいように、広告宣伝費については従来のチラシ広告からホームページでの案内へ重点をシフトし、印刷費においては紙媒体での情報発信をホームページ上で行うこと等により、サービスの質を維持・

向上した上での経費節減策に取り組んでおります。その他の細かな経費においても当社グループ全社において節減努力を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,834百万円（前年同四半期比93.5%）、営業損失は410百万円（前年同四半期営業損失702百万円）、経常損失は427百万円（前年同四半期経常損失719百万円）となりました。また、日本語学校を運営している株式会社江戸カルチャーセンターののれん193百万円については減損損失を計上いたします。減損判定に至った経緯につきましては、今年度の生徒数自体は東南アジア各国からの集客努力により増加傾向にあるものの、前々年度および前年度の東日本大震災の影響による生徒数の減少が予想以上に厳しかった点や、生徒集客の主要対象国である中国においては社会情勢などにより集客の減少に大きな影響を受けた点、また当初自社物件での日本語学校開校を計画しておりましたが、グループ全体での経費節減の必要性から、この計画を中止した点などを考慮し、保守的に捉えた結果であります。その他、9月27日付開示の通り、旧茨進千波笠原校の土地・建物を売却することにより81百万円の減損損失を計上いたします。繰延税金資産の回収可能性につきましては、当第2四半期連結累計期間および当連結会計年度の業績動向を勘案し、慎重に検討した結果、連結決算において繰延税金資産を208百万円取崩し、法人税等調整額に計上いたします。これにより四半期純損失は951百万円（前年同四半期純損失898百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,428百万円（前連結会計年度比96.1%）となりました。主な要因は未収入金や有形固定資産が増加した一方で現金及び預金、無形固定資産、および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,776百万円（前連結会計年度比104.2%）となりました。主な要因は借入金の増加と未払金および前受金の減少によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,652百万円（前連結会計年度比72.9%）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、628百万円（前年同四半期比688百万円の減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは762百万円の支出（前年同四半期956百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失703百万円の計上によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは271百万円の支出（前年同四半期52百万円の支出）となりました。主な要因としましては、市進学院拠点の新設・移転および埼玉県川越市でのデイサービスの新規出店による有形固定資産の取得支出によるものであります。

### （財政活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財政活動によるキャッシュ・フローは912百万円の収入（前年同四半期1,027百万円の収入）となりました。主な要因としましては、借入金の増加によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合 計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	9,550,888	9,550,888	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	9,550,888	-	1,375,900	-	1,085,177

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	2,626	27.49
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	847	8.87
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	700	7.32
梅田 威男	千葉県市川市	658	6.89
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	573	5.99
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.66
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.57
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	220	2.30
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	0.62
計	-	6,554	68.63

(注) 当社は平成25年8月31日現在、自己株式520,590株(5.45%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,029,400	90,294	同上
単元未満株式	普通株式 988	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	90,294	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名 義 所有 株式数 (株)	他人名 義 所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	520,500	-	520,500	5.45
計	-	520,500	-	520,500	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,880,846	1,428,210
受取手形及び売掛金	68,588	73,676
有価証券	20,855	369
商品及び製品	134,317	174,228
仕掛品	8,064	3,886
原材料及び貯蔵品	17,644	12,892
その他	1,215,691	1,314,969
貸倒引当金	18,671	25,138
流動資産合計	3,327,337	2,983,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,951,312	3,125,323
その他(純額)	1,680,653	1,682,714
有形固定資産合計	4,631,965	4,808,038
無形固定資産		
のれん	852,502	598,990
映像授業コンテンツ	284,063	275,460
その他	399,860	406,236
無形固定資産合計	1,536,426	1,280,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,749,105	2,697,025
その他	1,733,016	1,660,058
投資その他の資産合計	4,482,122	4,357,083
固定資産合計	10,650,514	10,445,809
資産合計	13,977,851	13,428,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,367	50,296
短期借入金	700,000	1,682,778
1年内返済予定の長期借入金	901,543	968,348
未払金及び未払費用	1,505,349	1,260,501
未払法人税等	88,568	41,752
前受金	382,134	92,086
賞与引当金	174,586	105,266
その他	544,150	471,375
流動負債合計	4,337,698	4,672,404
固定負債		
社債	120,000	96,000
長期借入金	3,971,071	4,055,249
退職給付引当金	1,216,783	1,302,877
資産除去債務	245,776	252,721
その他	449,118	397,628
固定負債合計	6,002,748	6,104,476
負債合計	10,340,447	10,776,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	1,437,587	395,652
自己株式	166,657	166,657
株主資本合計	3,732,006	2,690,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,819	298,045
土地再評価差額金	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計	140,143	85,916
新株予約権	45,541	47,867
純資産合計	3,637,404	2,652,022
負債純資産合計	13,977,851	13,428,903

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
売上高	9,450,362	8,834,092
売上原価	8,448,240	7,736,623
売上総利益	1,002,121	1,097,468
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,704,738	<sup>1</sup> 1,507,517
営業損失( )	702,616	410,049
営業外収益		
受取利息	2,254	1,131
雑収入	30,029	29,720
営業外収益合計	32,283	30,851
営業外費用		
支払利息	38,672	41,800
雑損失	10,835	5,010
持分法による投資損失	-	1,470
営業外費用合計	49,508	48,282
経常損失( )	719,840	427,480
特別利益		
原状回復費戻入益	-	<sup>2</sup> 39,160
受取補償金	10,296	-
その他	-	443
特別利益合計	10,296	39,604
特別損失		
固定資産除却損	88,883	39,431
減損損失	-	273,837
投資有価証券売却損	1,338	-
その他	-	2,082
特別損失合計	90,222	315,352
税金等調整前四半期純損失( )	799,767	703,227
法人税、住民税及び事業税	36,817	39,889
法人税等調整額	61,905	208,514
法人税等合計	98,722	248,403
少数株主損益調整前四半期純損失( )	898,490	951,631
四半期純損失( )	898,490	951,631

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	898,490	951,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,478	54,226
その他の包括利益合計	71,478	54,226
四半期包括利益	827,011	897,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,011	897,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	799,767	703,227
減価償却費	339,624	363,137
減損損失	-	273,837
のれん償却額	55,334	60,110
差入保証金償却額	6,507	1,846
貸倒引当金の増減額( は減少)	15,388	6,466
賞与引当金の増減額( は減少)	13,013	69,319
退職給付引当金の増減額( は減少)	61,544	86,094
受取利息及び受取配当金	6,306	4,950
支払利息	38,672	41,800
固定資産除却損	88,883	39,431
持分法による投資損益( は益)	-	1,470
売上債権の増減額( は増加)	118,261	173,370
たな卸資産の増減額( は増加)	13,546	30,980
仕入債務の増減額( は減少)	66	8,928
未払金の増減額( は減少)	38,695	88,587
前受金の増減額( は減少)	444,891	290,047
未払消費税等の増減額( は減少)	1,714	44,384
その他	23,913	104,219
小計	850,659	625,962
利息及び配当金の受取額	5,367	5,118
利息の支払額	38,967	43,707
法人税等の支払額	72,436	97,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,697	762,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	219,538	351,663
有形固定資産の取得による支出	149,792	468,596
映像授業コンテンツの制作による支出	47,068	82,267
投資有価証券の取得による支出	242	71,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	115,550	-
長期貸付けによる支出	3,040	4,756
長期貸付金の回収による収入	14,169	7,555
敷金及び保証金の差入による支出	48,946	89,182
敷金及び保証金の回収による収入	40,734	139,416
その他	38,000	54,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,196	271,857

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,209,887	982,778
長期借入れによる収入	949,252	520,000
長期借入金の返済による支出	954,116	369,017
社債の償還による支出	-	24,000
配当金の支払額	90,503	90,036
リース債務の返済による支出	86,661	106,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,858	912,931
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,964	121,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,297,775	750,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,316,740	<sup>1</sup> 628,548

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

株式会社サンマックスは、平成25年3月1日付にて株式会社市進ホールディングスに吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社G I ビレッジを持分法の適用の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

( 減価償却方法の変更 )

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	688,037千円	455,710千円
賞与引当金繰入額	51,624	14,028
退職給付費用	19,206	22,033
貸倒引当金繰入額	15,503	6,466

2 原状回復費戻入益

原状回復費戻入益は前連結会計年度連結損益計算書の固定資産除却損(特別損失)に計上していた取壊撤去費用のうち前連結会計年度末時点での見込金額と当第2四半期連結累計期間において確定した金額との間に差額が発生したものを計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,355,576千円	1,428,210千円
有価証券勘定	20,847	369
小計	2,376,423	1,428,579
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,059,683	800,031
現金及び現金同等物	1,316,740	628,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	99円50銭	105円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	898,490	951,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	898,490	951,631
普通株式の期中平均株式数(株)	9,030,298	9,030,298

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社 市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。